



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設株式会社

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	6,148	△2.2	△137	—	△217	—	△207	—
24年6月期第2四半期	6,285	5.5	67	△59.3	△18	—	△108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	△15.98	—
24年6月期第2四半期	△8.34	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年6月期第2四半期	13,534		2,114		15.6	
24年6月期	12,168		2,378		19.5	

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 2,114百万円 24年6月期 2,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	5.00	5.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,171	12.3	550	△1.6	400	7.0	229	△10.2	17.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期2Q	13,312,200 株	24年6月期	13,312,200 株
② 期末自己株式数	25年6月期2Q	338,490 株	24年6月期	337,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期2Q	12,974,275 株	24年6月期2Q	12,975,790 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景として、生産、企業収益に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州債務危機による海外景気の減速懸念や長引く円高傾向等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設・不動産業界におきましては、住宅エコポイント制度等の各種住宅取得促進策の効果により、新設住宅着工戸数も緩やかな回復基調となりましたが、個人消費意欲は盛り上がり、雇用環境の改善も進まないことから、住宅取得のきっかけになる市場環境の本格的な回復には至りませんでした。

また、介護業界におきましては、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指した改正介護保険法が昨年4月に施行されました。介護のキャリアや能力が評価される社会の実現に向け、職業能力のレベル認定制度である「キャリア段位制度」において、「介護プロフェッショナル」が対象業種となる予定です。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における業績は、売上高は61億48百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は1億37百万円（前年同期は営業利益67百万円）、経常損失は2億17百万円（前年同期は経常損失18百万円）、四半期純損失は2億7百万円（前年同期は四半期純損失1億8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設事業

建設部門では、賃貸住宅および分譲マンションのリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では、「陽の当たる地下室」や「ガーデンエクステリア」にも注力して販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、他の四半期に比較して引渡し物件が少ないという季節要因や、外注費の上昇等によるコスト増加もあり、当事業の売上高は26億円（前年同期比17.9%増）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

②建物管理事業

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、管理物件数は増加したものの、空室率は横ばいの状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は16億18百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は74百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

③介護事業

介護部門では、開設から2年経過した「フローレンスケア宮前平」の稼働率が86%まで改善するなど、有料老人ホーム9施設の稼働率は93%で安定的に推移しております。しかしながら、サービスの質を向上させ、早期満床を達成する目的で職員に対する処遇改善施策を実施した事により、賞与額及び賞与引当金繰入額が予想より増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は17億86百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は79百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

④不動産販売事業

戸建分譲事業である、横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」は第3期の造成中、また、マンション分譲事業である、横浜市鶴見区の「フローレンシティ横浜生麦公園」も現在建設中であり、当四半期においては小型物件の販売のみとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は1億42百万円（前年同期比77.8%減）営業利益は7百万円（前年同期比85.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、135億34百万円（前事業年度末残高121億68百万円）となり13億65百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が5億74百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、114億19百万円（前事業年度末残高97億90百万円）となり16億29百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が4億76百万円増加、一年内返済予定の長期借入金が4億54百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、21億14百万円（前事業年度末残高23億78百万円）となり2億63百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金同等物は15億14百万円（前第2四半期累計期間は11億18百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、85百万円のマイナス（前第2四半期累計期間は1億円マイナス）となりました。主な減少要因は税引前四半期純損失を2億17百万円計上したことにあります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億28百万円マイナス（前第2四半期累計期間は4億5百万円マイナス）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出1億25百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円プラス（前第2四半期累計期間は7億75百万円プラス）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入7億50百万円であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢および、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,616,916	2,191,164
受取手形・完成工事未収入金等	855,888	834,923
未成工事支出金	636,331	1,263,110
不動産事業支出金	1,214,659	1,483,755
貯蔵品	6,178	8,050
その他	505,184	526,521
貸倒引当金	△4,058	△3,693
流動資産合計	4,831,102	6,303,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,344	1,509,344
その他	1,052,059	1,062,113
有形固定資産合計	2,561,403	2,571,458
無形固定資産		
無形固定資産合計	242,163	215,823
投資その他の資産		
差入保証金	3,531,122	3,474,822
その他	1,122,069	1,088,687
貸倒引当金	△119,070	△120,077
投資その他の資産合計	4,534,121	4,443,432
固定資産合計	7,337,687	7,230,715
資産合計	12,168,790	13,534,547
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	977,426	854,741
短期借入金	523,400	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,384,490	1,839,160
1年内償還予定の社債	107,600	57,600
未払法人税等	25,823	12,329
未成工事受入金	888,857	2,028,167
完成工事補償引当金	77,096	77,699
その他	734,280	700,851
流動負債合計	4,718,973	6,570,549
固定負債		
社債	184,000	155,200
長期借入金	2,925,570	2,760,820
長期預り保証金	1,859,415	1,826,459
退職給付引当金	61,900	60,385
その他	40,767	46,530
固定負債合計	5,071,653	4,849,395
負債合計	9,790,626	11,419,945

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	1,043,025	770,850
自己株式	△87,185	△87,327
株主資本合計	2,372,839	2,100,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,324	14,079
評価・換算差額等合計	5,324	14,079
純資産合計	2,378,163	2,114,602
負債純資産合計	12,168,790	13,534,547

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）
売上高		
完成工事高	2,530,329	2,860,621
不動産事業売上高	2,016,526	1,501,304
介護事業売上高	1,738,735	1,786,335
売上高合計	6,285,591	6,148,261
売上原価		
完成工事原価	2,144,259	2,527,164
不動産事業売上原価	1,851,144	1,377,277
介護事業売上原価	1,508,777	1,581,567
売上原価合計	5,504,182	5,486,009
売上総利益		
完成工事総利益	386,069	333,457
不動産事業総利益	165,381	124,026
介護事業総利益	229,958	204,767
売上総利益合計	781,409	662,251
販売費及び一般管理費	714,191	799,628
営業利益又は営業損失（△）	67,217	△137,376
営業外収益		
受取利息	6,501	6,312
受取配当金	4,338	4,321
助成金収入	4,300	741
その他	8,749	3,338
営業外収益合計	23,888	14,714
営業外費用		
支払利息	104,250	87,686
その他	4,925	7,239
営業外費用合計	109,175	94,925
経常損失（△）	△18,069	△217,587
特別利益		
固定資産売却益	426	—
保険解約返戻金	6,383	—
特別利益合計	6,810	—
特別損失		
減損損失	87,412	—
ゴルフ会員権売却損	3,500	—
特別損失合計	90,912	—
税引前四半期純損失（△）	△102,171	△217,587
法人税、住民税及び事業税	5,880	3,640
法人税等調整額	104	△13,927
法人税等合計	5,984	△10,287
四半期純損失（△）	△108,156	△207,300

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△102,171	△217,587
減価償却費	77,614	76,462
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,269	641
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△30,005	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,650	△1,515
受取利息及び受取配当金	△10,839	△10,633
支払利息	104,250	87,686
固定資産売却損益（△は益）	△426	—
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	3,500	—
減損損失	87,412	—
売上債権の増減額（△は増加）	202,172	16,503
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	7,968	603
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△102,075	△626,778
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△82,500	—
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	79,518	△269,095
仕入債務の増減額（△は減少）	△321,796	△122,684
未成工事受入金の増減額（△は減少）	190,327	1,139,310
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	△39,037	22,725
その他	△45,940	△73,991
小計	7,048	21,646
利息及び配当金の受取額	6,540	6,370
利息の支払額	△102,842	△97,510
法人税等の支払額	△11,594	△15,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,848	△85,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,063	—
定期預金の預入による支出	△252,212	△125,781
有形固定資産の取得による支出	△234,538	△46,814
有形固定資産の売却による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△400	△2
長期貸付金の回収による収入	492	921
その他	△19,708	43,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,803	△128,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	631,300	476,600
長期借入れによる収入	610,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△361,755	△460,080
社債の償還による支出	△38,800	△78,800
自己株式の取得による支出	△40	△141
配当金の支払額	△64,879	△64,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,824	622,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	269,172	409,466
現金及び現金同等物の期首残高	919,508	1,105,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,681	1,514,748

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591	—	6,285,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,205,213	1,697,736	643,905	1,738,735	6,285,591	—	6,285,591
セグメント利益又は損失(△)	7,613	78,444	49,759	123,273	259,091	△191,873	67,217

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△191,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建物管理事業」セグメントにおいて、固定資産賃貸物件について87,412千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,600,335	1,618,930	142,660	1,786,335	6,148,261	—	6,148,261
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,600,335	1,618,930	142,660	1,786,335	6,148,261	—	6,148,261
セグメント利益又は損失(△)	△63,195	74,040	7,375	79,651	97,872	△235,248	△137,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。